

第20回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2025年2月28日（金曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱ビル10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

議 案

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 資本金の額の減少の件

株主総会にご出席されない場合

インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使
くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2025年2月27日（木曜日）午後7時まで

証券コード 9250
(発送日) 2025年2月13日
(電子提供措置の開始日) 2025年2月6日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル5階
株 式 会 社 G R C S
代表取締役社長 佐々木 慈和

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.grcs.co.jp/ir/stock/meeting>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、「第20回定時株主総会」よりご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9250/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「GRCS」又は「コード」に当社証券コード「9250」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年2月27日（木曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

- 記
1. 日 時 2025年2月28日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
1. 第20期(2023年12月1日から2024年11月30日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期(2023年12月1日から2024年11月30日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 資本金の額の減少の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1) 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- ① 連結注記表
② 個別注記表
- したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



インターネットによる議決権行使のご案内

行使
期限

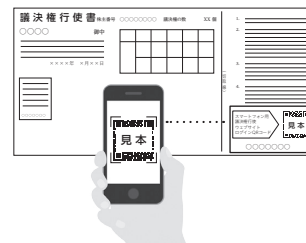
2025年2月27日（木曜日）
午後7時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

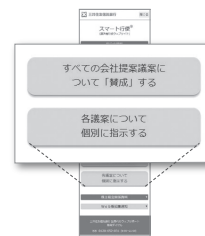
- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



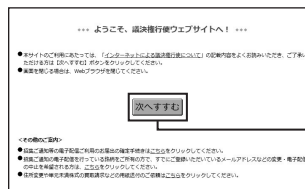
※議決権行使書用紙はイメージです。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

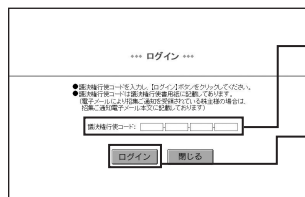
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

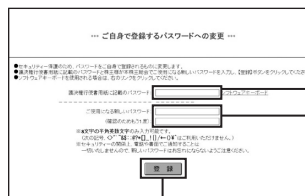
- 2 議決権行使書用紙に記載された
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		所有する当社の株式数 ……484,100株 在任年数 ……20年 取締役会出席状況 ……17/17回
1	さ さ き よし かず 佐々木 慈和（1976年9月5日生）	

再任	【略歴、当社における地位及び担当】	
	2002年1月 日本ビューレット・パッカード株式会社（現 日本ビューレット・パッカード合同会社）入社	2022年6月 当社代表取締役社長兼フィナンシャルテクノロジー部長
	2005年3月 Frontier X Frontier株式会社（現当社）設立 代表取締役社長	2023年1月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

佐々木慈和氏は、当社の創業者であり、代表取締役社長として経営の指揮を執り、当社の成長に貢献してまいりました。経営における豊富な経験と実績を有しており、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号		所有する当社の株式数 ……80,000株 在任年数 ……11年 取締役会出席状況 ……17/17回
2	つか もと たく や 塚本 拓也（1978年4月5日生）	

再任	【略歴、当社における地位及び担当】	
	2002年4月 NECソフト株式会社（現 NECソリューションイノベータ株式会社）入社	2019年12月 当社取締役グローバルテクノロジー部長
	2007年5月 株式会社ENVISIONLAB 代表取締役（現任）	2022年7月 株式会社バリュレイト代表取締役（現任）
	2013年12月 当社取締役	2023年12月 当社取締役営業推進部長 2024年12月 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社バリュレイト 代表取締役

取締役候補者とした理由

塚本拓也氏は、営業推進のため当社に入社以来、取締役としてサービス開発や海外製品導入等、事業戦略において重要な役割を果たしてまいりました。当社の成長戦略において、豊富な経験と知識を活かし、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号			所有する当社の株式数 ……………40,000株
3	たなか	いくえ	在任年数 ……………11年
	田中	郁恵	取締役会出席状況 ……………17/17回
(1970年11月25日生)			

再任				【略歴、当社における地位及び担当】	
1993年 4 月	株式会社日本エル・シー・エー (現 株式会社インタープライズ・コンサルティング) 入社	2012年 7 月	株式会社アズイツ設立 代表取締役 (現任)		
1997年 6 月	有限会社アガスタ (現 株式会社アガスタ) 設立	2014年 5 月	当社取締役		
1998年12月	同社取締役	2019年12月	当社取締役管理部長		
		2022年 7 月	株式会社バリュレイト取締役 (現任)		
		2024年12月	当社取締役 (現任)		
				【重要な兼職の状況】	
				株式会社バリュレイト 取締役	

取締役候補者とした理由

田中郁恵氏は、管理体制の強化のため当社に入社以来、取締役として財務経理や法務関連の管理部門を統括してまいりました。コーポレート・ガバナンスや企業リスクの管理強化に関し、豊富な経験と知識を活かし、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号			所有する当社の株式数……………1株
4	もちづき	あつし	在任年数 ……………1年
	望月	淳	取締役会出席状況 ……………1/1回
(1965年1月3日生)			

新任				【略歴、当社における地位及び担当】	
1988年 4 月	日本デジタル イクイップメント株式会社 (現 日本ビューレット・パカード合同会社) 入社	2009年 1 月	同社セキュリティソリューション部長		
1998年10月	コンパックコンピュータ株式会社 (現 日本ビューレット・パカード合同会社) 入社	2014年11月	同社セキュリティ本部長		
2002年11月	日本ビューレット・パカード株式会社 (現 日本ビューレット・パカード合同会社) 入社	2018年 5 月	当社セキュリティサービス部長		
		2019年 3 月	当社執行役員セキュリティサービス部長		
		2019年12月	当社執行役員GRCセキュリティ本部長		
		2024年12月	当社執行役員ソリューション本部長 (現任)		

取締役候補者とした理由

望月淳氏は、セキュリティ業界に関する深い知見を有しており、当社に入社してからはセキュリティ事業に関するプリセールス、ソリューション部門を牽引し、当社の成長に貢献してきました。これらの豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすため、新たに取締役候補者となりました。

候補者番号		所有する当社の株式数 ……………1,000株 在任年数 …………… 7年 取締役会出席状況 ……………17/17回
5	く ぼ けい いち 久 保 恵 一 (1953年11月13日生)	

再 任	【略歴、当社における地位及び担当】			
	1976年 3 月	等松・青木監査法人（現 有限責任 監査法人トーマツ）入所	2015年 1 月	公認会計士久保恵一事務所開設 （現任）
	2009年 4 月	デロイト トーマツリスクサービス 株式会社（現 デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社） 代表取締役社長	2018年 3 月	当社社外取締役（現任）
			2019年 3 月	東亜石油株式会社 取締役監査等委員
			2020年 6 月	株式会社ぱど（現 株式会社Def consulting）取締役監査等委員 （現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社Def consulting 取締役監査等委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

久保恵一氏は、公認会計士、また、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待しており、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号		所有する当社の株式数 …………… 株 在任年数 …………… 3年 取締役会出席状況 ……………17/17回
6	やま の おさむ 山 野 修 (1959年 6 月13日生)	

再 任	[略歴、当社における地位及び担当]			
	1984年 6 月	AT&Tベル研究所 主任研究員	2016年 5 月	マカフィー株式会社 代表取締役社長
	1985年11月	横河ヒューレット・パッカード株式会社（現 日本ヒューレット・パッカード合同会社）入社		Intel Corporation副社長 McAfee, LLC.副社長
	1999年 9 月	R S Aセキュリティ株式会社 代表取締役社長	2019年 3 月	アカマイ・テクノロジーズ合同会社 職務執行者社長
	2010年 7 月	EMC Corporation副社長 EMC ジャパン株式会社 代表取締役副社長		Akamai Technologies Inc.副社長
	2011年 1 月	同社代表取締役社長	2022年 2 月	当社社外取締役（現任）
			2022年 6 月	サイバーリーゼン合同会社 代表執行役員社長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山野修氏は、セキュリティ業界での会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、組織運営や事業戦略について適宜発言を行うなど、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待しており、職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 佐々木慈和氏の所有株式数は、資産管理会社である合同会社Trojansが所有する株式数（信託業務にかかる株式数を含む。）を含んだ実質所有株式数を記載しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 久保恵一氏及び山野修氏は、社外取締役候補者であります。
4. 久保恵一氏及び山野修氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての累計在任期間は、それぞれ本総会終結の時をもって、久保恵一氏は7年、山野修氏は3年となります。
5. 当社は、久保恵一氏及び山野修氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております（但し、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合や法令又は規則に違反することを認識しながら行った行為の場合を除く。）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、久保恵一氏及び山野修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1		佐藤 尚人 (1957年5月5日生)	所有する当社の株式数……………株 在任年数……………年 取締役会出席状況……………-/一回
新任	[略歴、当社における地位]			
	1981年 4 月	株式会社太陽神戸銀行（現 株式会 社三井住友銀行）入行	2012年 6 月	同社執行役員
	2003年 8 月	株式会社三井住友銀行 監査部上席査査役	2012年 6 月	Lawter Inc.Vice President Finance & Information Systems
	2007年 1 月	山陽特殊製鋼株式会社入社	2015年 6 月	ハリマ化成グループ株式会社 上席執行役員財務グループ長
	2011年 4 月	ハリマ化成株式会社（現 ハリマ化 成グループ株式会社） 海外部担当部長	2024年 6 月	同社特命顧問
社外監査役候補者とした理由				
佐藤尚人氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は金融業界、グローバル企業での財務会計及び内部監査業務に携わり、法令遵守体制・リスク管理体制等の専門的な知識と豊富な経験、幅広い経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。				

候補者番号

2

しま だ やす お
島 田 容 男 (1969年2月2日生)

所有する当社の株式数……………株
在任年数 ……………11年
取締役会出席状況 ……………17/17回

再任

【略歴、当社における地位】

1991年10月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所	2008年 5 月	コンピタント税理士法人 代表社員（現任）
2000年 8 月	JPモルガン証券会社（現 JPモルガン証券株式会社）入社	2010年 7 月	株式会社アイペット（現 アイペット損害保険株式会社）社外監査役
2001年 8 月	ドイツ証券会社（現 ドイツ証券株式会社）入社	2014年 7 月	当社社外監査役（現任）
2003年 4 月	フェニックス・キャピタル株式会社（現 エンデバー・ユナイテッド株式会社）入社	2017年 4 月	株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス社外監査役
2004年11月	株式会社江戸沢（現 株式会社焼肉坂井ホールディングス）取締役	2020年 4 月	株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス社外取締役（現任）
2005年10月	コンピタント株式会社 マネージングパートナー（現任）	2021年10月	東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役員（現任）
		2023年 8 月	ハイブリッド株式会社 社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

コンピタント株式会社 マネージングパートナー
コンピタント税理士法人 代表社員
株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 社外取締役
東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役員

社外監査役候補者とした理由

島田容男氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は公認会計士及び税理士、経営者としての専門的な知識と豊富で幅広い経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。

候補者番号

3

い が し の
伊 賀 志 乃 (1980年4月27日生)

所有する当社の株式数……………一株
在任年数 ……………7年
取締役会出席状況 ……………16/17回

再任

【略歴、当社における地位】

2006年10月 ホワイト&ケース法律事務所入所 2018年4月 当社社外監査役（現任）
2009年2月 経済産業省経済産業政策局競争環境整備室室長補佐

【重要な兼職の状況】

ホワイト&ケース法律事務所弁護士

社外監査役候補者とした理由

伊賀志乃氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 佐藤尚人氏、島田容男氏及び伊賀志乃（弁護士職務上の氏名 朝山志乃）氏は、社外監査役候補者であります。
3. 島田容男氏及び伊賀志乃氏は、現在、当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって島田容男氏が11年、伊賀志乃氏が7年となります。
4. 当社は、島田容男氏及び伊賀志乃氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。また、佐藤尚人氏が選任された場合、同氏との間においても同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております（但し、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合や法令又は規則に違反することを認識しながら行った行為の場合を除く。）。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、島田容男氏及び伊賀志乃氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、佐藤尚人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

(ご参考) スキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の、各候補者に係る専門性及び経験は以下のとおりであります。

氏 名		企業経営	財務・会計	ガバナンス・ コンプライアンス	IT・ 情報セキュリティ
取締役	佐々木 慈和	●		●	●
	塚本 拓也	●		●	●
	田中 郁恵	●	●	●	
	望月 淳			●	●
	久保 恵一	●	●	●	●
	山野 修	●		●	●
監査役	佐藤 尚人		●	●	
	島田 容男	●	●	●	
	伊賀 志乃			●	

第3号議案 資本金の額の減少の件

当社は、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図りつつ、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。なお、本件は純資産の部における科目間の振替処理であり当社の純資産額の変動はございません。

1. 減少する資本金の額

2024年11月30日現在の資本金の額の363,524,000円を313,524,000円減少して、50,000,000円とするものであります。

2. 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2025年4月4日（予定）

以上



(ご参考)

事業報告サマリー

「黒字経営への変革」

成長投資を終え収益化フェーズへ

売上高

3,288百万円

前期比 18.1%増 ➡

営業利益

44百万円

前期は ▲145百万円

経常利益

25百万円

前期は ▲173百万円

親会社株主に
帰属する当期純利益

112百万円

前期は ▲280百万円

事業報告

(2023年12月1日から)
(2024年11月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等による、海外景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、持続的な企業成長を支えていくため「進化に、加速を。」をミッション、「世の中を、テクノロジーでシンプルに。」をビジョンに掲げ、複雑に変化し続ける世の中で直面する多種多様なリスクへ敏感に迅速に対処するために常に新しいことに挑戦し、進化し続け社会的価値の向上に取り組んでおります。

2024年11月期において、GRCセキュリティ事業では新規採用を抑制して人材配置の最適化を図り、前期に採用した人材の稼働率向上及び収益化に努めてまいりました。既存製品では、厳格化する法規制や改正個人情報保護法に対応するため、データプライバシーにおけるデータ管理の一元化・可視化と自動化を実現する「OneTrust」の導入が増加し、また、外部委託先管理が重要視されている保険業界を中心に、外部委託先リスクマネジメント支援ツール「Supplier Risk MT」の引合いが増加したことにより、売上高が好調に推移いたしました。また、生成AIの活用促進と導入によるリスクの最小化等をサポートする「生成AIセキュリティリスクマネジメント支援サービス」、AIによる自動ペネトレーション（侵入）テストツールの提供等、市場ニーズにあった新規サービスの開発にも注力いたしました。

フィナンシャルテクノロジー事業においては、横浜グローバルセンターで行っているオペレーションサービスによる安定的な収益を基盤に、前期からのズレ込み案件の着実な受注に加えて、既存顧客へのアップセルや売切り型ライセンスの販売が功を奏したことで売上高が増加いたしました。また、新たな証券会社との取引を開始し、順調に顧客数を増やしております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,288,826千円（前期比18.1%増）、売上総利益1,072,326千円（同35.4%増）、営業利益44,162千円（前期は営業損失145,537千円）、経常利益25,599千円（前期は経常損失173,284千円）、親会社株主に帰属する当期純利益112,507千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失280,157千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しておりますが、事業部門別の売上高を示すと次のとおりであります。

事業部門別売上高

事業区分	第 19 期 (2023年11月期) (前連結会計年度)		第 20 期 (2024年11月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ソリューション部門	2,556,623千円	91.8%	2,796,149千円	85.0%	239,526千円	9.4%
プロダクト部門	227,286	8.2	492,676	15.0	265,390	116.8
合計	2,783,909	100.0	3,288,826	100.0	504,916	18.1

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は7,827千円であり、その主なものはPC及び周辺機器等の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、2024年4月26日の当社取締役会決議により、第三者割当による新株式を発行し、2024年5月13日に119,922千円の資金調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 17 期 (2021年11月期)	第 18 期 (2022年11月期)	第 19 期 (2023年11月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2024年11月期)
売 上 高(千円)	－	2,398,915	2,783,909	3,288,826
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	－	△187,299	△173,284	25,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	－	△209,019	△280,157	112,507
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	－	△160.60	△218.52	85.05
総 資 産(千円)	－	1,500,497	1,434,430	1,923,417
純 資 産(千円)	－	481,703	218,118	415,364
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	－	347.19	134.63	290.11

(注) 第18期より連結計算書類を作成しているため、第17期の状況は記載しておりません。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 17 期 (2021年11月期)	第 18 期 (2022年11月期)	第 19 期 (2023年11月期)	第 20 期 (当事業年度) (2024年11月期)
売 上 高(千円)	1,758,422	2,221,351	2,441,953	2,948,676
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	100,171	△201,492	△210,229	49,134
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	143,869	△207,912	△299,361	142,985
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	122.81	△159.75	△233.50	108.09
総 資 産(千円)	1,273,618	1,346,519	1,289,336	1,824,208
純 資 産(千円)	751,852	445,826	154,808	441,331
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	574.13	348.05	120.54	309.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 の 内 容
株 式 会 社 バ リ ュ レ イ ト	10,000千円	100.0%	人材採用強化支援事業 プロジェクト支援事業

- (注) 1. 当事業年度末日における特定子会社はありません。
2. 2023年12月14日付で株式会社バリュレイトの発行済株式のすべてを取得し、100%子会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

① 顧客基盤の更なる拡大

外部環境の変化に伴い様々なリスクに直面している企業に対して、事業展開を計画しております。現状のビジネス規模を維持拡大していくために、当社グループの各サービスにおいてクロスセルを行うことによって既存顧客との取引拡大を図りつつ、営業体制を強化し新規顧客の開拓に努めてまいります。

② サービス競争力の向上

サービスラインに準拠した組織体制作りを行っております。各プロジェクトマネージャーを中心に、サービス強化の方向性について検討するとともに、各サービスの競争力向上に向けた施策に取り組み、適時的確に市場のニーズを把握し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応してまいります。

③ プロジェクトマネジメント能力及び品質管理体制の強化

幅広い業種の様々なリスクに対して効果的にサービスを創出していくためには、組織全体としてのプロジェクトマネジメント能力の強化が必要と認識しております。プロジェクトの全ての局面(計画・設計から導入まで)におけるマネジメント技法の更なる洗練及び標準化を推進するとともに、プロジェクトレビューの充実などを通じ、プロジェクト遂行上発生する課題に予防的に対応し、常に一定水準以上の品質を維持管理できる体制構築を進めてまいります。

④ パートナー企業（外注先）との関係性強化

全てのプロジェクトについて社内人員のみで対応するのではなく、プロジェクトの内容や局面に応じて、専門性やコスト面も考慮して選定した適切なパートナー企業（外注先）にプロジェクトへ参画していただいております。プロジェクトの成功のためには、スキル要件を満たしているだけでなく、継続取引先として信頼感があるパートナー企業（外注先）から、タイムリーにリソースの提供を受けることが不可欠であり、これを可能にすべく、適切なプロセスを経て選定されたパートナー企業（外注先）との関係性強化に取り組んでまいります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成

積極的に事業規模及び事業領域を拡大していく上で、人材が最も重要な経営資源であると考えております。当社グループが展開するサービスでは、プロジェクトに参画し顧客に対し適切なサービスを提供し、顧客ニーズに応じて様々な提案型営業やコンサルティングができる、質の高い人材が必要であり、積極的な採用活動を行いながら、社内における教育基盤(人材育成プラン)や人事評価制度を整備し、研修やプロジェクトの現場を通じた、優秀な人材を育成し、定着化させていく仕組み作りを進めてまいります。

⑥ 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

今後の更なる事業拡大に向けて、会社規模に応じた適切な内部管理体制の整備を進めるとともに、運用面の徹底を推進し、実効性のある、効率的かつ信頼性の高い組織基盤を構築・運用してまいります。また、社外のステークホルダーとも緊密な関係を維持し、会社運営の透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

⑦ 財務基盤の強化

継続的にサービスを提供し、サービスメニューの拡充や新しい技術を取り入れていくために、手許資金の流動性確保や金融機関との良好な取引関係が重要であると考えております。このため、一定の内部留保の確保や費用対効果の検討による各種コストの見直しを継続的に行うことで、財務基盤の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2024年11月30日現在）

当社グループは、外部環境の変化に伴う企業課題を解決するため、GRC及びセキュリティの視点に着目し、テクノロジーを活用した管理強化・業務効率化に取り組んでおります。

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであります。以下のとおりサービス内容により、ソリューション部門及びプロダクト部門に区分しております。

事業部門	サービス名	内容
ソリューション部門	GRCソリューション	自社開発プロダクトを含めたGRC関連ツールの設計や構築等の導入支援を行い、全社的なリスク、外部委託先、プライバシー保護、セキュリティインシデント等に係る情報管理の効率化を図り、全社横断的な情報の把握・管理を可能にしております。
	セキュリティソリューション	多様化するサイバー攻撃、情報漏洩やセキュリティ事故等のリスクから企業を守るため、ITセキュリティの設計、規程・ポリシーの構築、分析・管理・監査・診断等の各種コンサルティングを行っております。また、セキュリティプロダクトの設計・構築等の導入支援やISMS認証等の規格認証の取得支援を併せて行っております。
	フィナンシャルテクノロジー	金融業界のフロント領域のサービスとして、金融テクノロジーに関するシステム分析、コンサルティング、デザイン、開発、実装等をフルレンジで提供しております。また、バイリンガルのスタッフによる、24時間365日のシステムサポートサービスを行っております。
プロダクト部門	GRCプロダクト	GRCに関わる「運用」課題の解決、個人情報の管理やセキュリティ事故の防止等、GRC及びセキュリティに特化した自社開発プロダクト又は他社プロダクトを提供しております。

（注）フィナンシャルテクノロジーはソリューション部門及びプロダクト部門のサービスを含んでおります。

(6) 主要な事業所（2024年11月30日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
香 港 支 店	中華人民共和国香港特別行政区

② 子会社

株式会社バリュレイト	東京都千代田区
------------	---------

(7) 従業員の状況（2024年11月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
GRCソリューション及び セキュリティソリューション	136名	12名増
GRCプロダクト	14	1名減
フィナンシャルテクノロジー	43	4名増
全社（共通）	20	4名減
合 計	213	11名増

（注） 1. 上記従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 当社はGRCソリューション事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
209名	24名増	38.6歳	3.0年

(注) 1. 従業員数は就業人数（社外から当社への出向者を含みます。）であります。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 従業員数が前事業年度末と比べて24名増加したのは、主として事業拡大を目的として子会社からの出向者が増加したためであります。

(8) 主要な借入先の状況（2024年11月30日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	148,310千円
株式会社岩手銀行	86,640
株式会社きらばし銀行	86,248
株式会社東北銀行	59,992
株式会社三菱UFJ銀行	54,632

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2024年11月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 4,600,000株

(2) 発行済株式の総数 1,380,130株

（注）2024年5月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式の総数が66,000株増加しております。

(3) 株主数 1,153名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
合 同 会 社 T r o j a n s	414,000株	30.66%
塚 本 拓 也	80,000	5.92
佐 々 木 慈 和	70,100	5.19
マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社	62,500	4.63
板 倉 聡	60,000	4.44
田 中 郁 恵	40,000	2.96
a u カ ブ コ ム 証 券 株 式 会 社	32,100	2.38
チ ェ マ ン チ ュ ン	30,000	2.22
新 井 友 行	26,500	1.96
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	21,000	1.56

- （注）1. 当社は、自己株式を29,803株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 合同会社Trojansの持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 三井住友信託銀行株式会社 250,000株

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

区分		第 2 回新株予約権		第 4 回新株予約権	
発行決議日		2021年 2 月26日		2024年 2 月28日	
新株予約権の数		24,300個		514個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式24,300株 (新株予約権 1 個につき 1 株)		普通株式51,400株 (新株予約権 1 個につき100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 株当たり2,000円 (1 株当たり2,000円)		新株予約権 1 株当たり1,803円 (1 株当たり1,803円)	
権利行使期間		2023年 3 月 1 日から2031年 2 月28日まで		2026年 3 月20日から2034年 2 月28日まで	
行使の条件		(注)		(注)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	3,000個	新株予約権の数	136個
		目的となる株式数	3,000株	目的となる株式数	13,600株
		保有者数	1 名	保有者数	2 名
	社外取締役	新株予約権の数	－個	新株予約権の数	40個
		目的となる株式数	－株	目的となる株式数	4,000株
		保有者数	－名	保有者数	2 名
	監査役	新株予約権の数	－個	新株予約権の数	－個
		目的となる株式数	－株	目的となる株式数	－株
		保有者数	－名	保有者数	－名

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していることとする。但し、当社の取締役の任期満了による退任、当社の従業員の定年による退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。
- ③ 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況

区分		第4回新株予約権
発行決議日		2024年2月28日
新株予約権の数		514個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式51,400株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価格		新株予約権1株当たり1,803円 (1株当たり1,803円)
権利行使期間		2026年3月20日から2034年2月28日まで
行使の条件		(注)
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 218個 目的となる株式数 21,800株 交付対象者数 5名
	子会社の役員 及び使用人	新株予約権の数 120個 目的となる株式数 12,000株 交付対象者数 1名

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していることとする。但し、当社の取締役の任期満了による退任、当社の従業員の定年による退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。
- ③ 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年11月30日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	佐 々 木 慈 和	－
取 締 役	塚 本 拓 也	株式会社バリュレイト 代表取締役
取 締 役	田 中 郁 恵	管理部長 株式会社バリュレイト 取締役
取 締 役	久 保 恵 一	株式会社Def consulting 取締役監査等委員
取 締 役	山 野 修	－
常 勤 監 査 役	大 泉 浩 志	株式会社バリュレイト 社外監査役
監 査 役	島 田 容 男	コンピタント株式会社 マネージングパートナー コンピタント税理士法人 代表社員 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 社外取締役 東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役員
監 査 役	伊 賀 志 乃	ホホワイト&ケース法律事務所弁護士

- (注) 1. 取締役 久保恵一氏、山野修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 大泉浩志氏、島田容男氏及び伊賀志乃（弁護士職務上の氏名 朝山志乃）氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役 大泉浩志氏は、複数企業の監査役を歴任し、監査全般に関する豊富な経験と知識を有しております。
4. 監査役 島田容男氏は、公認会計士及び税理士として長年企業等の会計業務に携わっており、財務及び会計に関する豊富な知識・経験を有しております。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。2024年11月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員	徳 永 拓	GRCプラットフォーム部長
執行役員	望 月 淳	GRCセキュリティ本部長
執行役員	Tse Man Chun	フィナンシャルテクノロジー部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間には、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項が定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。なお、全ての保険料を当社が負担しております。

但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合や法令に違反することを認識しながら行った行為の場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は報酬総額の限度内において、経営内容、世間水準、社員給与等のバランス及び責任の度合等を考慮して定めることとしております。

各取締役の報酬額については、任意の報酬委員会の審議・答申に基づき取締役会で決議しております。任意の報酬委員会は、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与について、各取締役の役割、貢献度及び業績評価等を審議し、取締役会へ答申いたします。

各監査役の報酬は株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議により決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	57,067千円 (7,111)	49,537千円 (5,400)	－千円 (－)	7,530千円 (1,711)	6名 (3)
監査役 (うち社外監査役)	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)	－ (－)	－ (－)	3 (3)
合 計 (うち社外役員)	67,267 (17,311)	59,737 (15,600)	－ (－)	7,530 (1,711)	9 (6)

(注) 1. 上表には、2024年2月28日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「3. (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況」に記載しております。
4. 取締役の報酬限度額は、2017年2月28日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内（同株主総会終結時の取締役の員数は4名）と決議しております。また、金銭報酬とは別枠で、2020年2月28日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対するストック・オプション報酬の額として年額150,000千円以内（同株主総会終結時の取締役の員数は5名、うち社外取締役の員数は2名）と決議しており、2024年2月28日開催の定時株主総会において、社外取締役のストック・オプション報酬の額として年額50,000千円以内、取締役の新株予約権の数は、年間1,000個（うち社外取締役250個）、新株予約権の目的である株式の数は、年間100,000株（うち社外取締役25,000株）と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名、うち社外取締役の員数は2名であります。
5. 監査役の報酬限度額は、2018年4月1日開催の臨時株主総会において年額60,000千円以内（同株主総会終結時の監査役の員数は3名）と決議しております。
6. 取締役の個人別の報酬等の額は、任意の報酬委員会の審議・答申に基づき取締役会において決議しております。取締役の報酬決定に関する手続きの客観性・透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の報酬委員会を設置しており、取締役会の決議により選任された委員3名で構成され、その過半数を独立社外役員としております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容を確認した結果、当社方針に沿うものであると判断しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 久保恵一氏は、株式会社Def consultingの取締役監査等委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役 大泉浩志氏は、株式会社バリュレイトの社外監査役であります。兼職先は当社の連結子会社であります。
- ・監査役 島田容男氏は、コンピタント株式会社のマネージングパートナー、コンピタント税理士法人の代表社員、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスの社外取締役及び東京インフラ・エネルギー投資法人の監督役員であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役 伊賀志乃氏は、ホワイト&ケース法律事務所の弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 久保 恵一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。公認会計士、また、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 山野 修	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。セキュリティ業界での会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、組織運営や事業戦略について適宜発言を行うなど、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
常勤監査役 大泉 浩志	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、複数企業の監査役を歴任して培った監査業務等に関する豊富な経験と知識に基づき、経営全般について適宜発言を行っております。
監査役 島田 容男	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に公認会計士としての財務及び会計に関する知見や複数の企業において培った社外監査役等としての豊富な経験から、客観的かつ公正な立場より適宜発言を行っております。
監査役 伊賀 志乃	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての法律に関する高い見識と経験から、コーポレート・ガバナンス及びリスクマネジメントに関する体制構築等について、客観的かつ公正な立場より適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

仰星監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,350千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,350千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査状況を踏まえた上、報酬額は、会計監査人の監査の独立性を確保して、当社の規模、リスクの状況等に応じた会計監査体制、監査時間等での監査品質を維持した会計監査計画を遂行しうるものであると判断し、監査報酬等に同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守し、適正かつ健全な企業活動を行う。
- ii 取締役会は、「取締役会規則」及び「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- iii 取締役及び使用人が法令、定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「リスクマネジメント及びコンプライアンス規程」を定め、その徹底を図るために、当社に「リスクマネジメント及びコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。
- iv コンプライアンス上、疑義のある行為については、社内の通報窓口あるいは社外の弁護士を通じて、取締役及び使用人が通報できる内部通報制度を制定する。内部通報制度を利用して通報が行われた場合、通報内容は通報窓口から「リスクマネジメント及びコンプライアンス委員会」に報告する。
- v 内部監査室は、事業活動全般にわたり、「内部監査規程」に基づく業務監査を実施することにより、法令・定款・企業倫理及び社内規程等の遵守を確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切、確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理する。取締役から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧に供する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の組織横断的なリスクについては、「リスクマネジメント及びコンプライアンス規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築する。情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報セキュリティ管理体制を構築し、情報の保存及び管理に関する体制の整備を図るとともに、取締役・使用人の情報管理マインド向上のために、情報セキュリティ教育を実施する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i 中期経営計画を定め、達成すべき目標を明確化し、各部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案し実行する。当社は、取締役会を経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関として位置付けるとともに、取締役の職務の執行状況を監督する機関として位置付け、月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整え、意思決定の迅速化と業務執行の厳正な監督を行う。
 - ii 各部門においては、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。
- ⑤ 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 関係会社管理規程を制定し、当社及び子会社は、各社の事業戦略を共有し、グループ一丸となった経営を行う。
- i 子会社の取締役、使用人等の職務の執行に係る事項の親会社に対する報告に関する体制
関係会社管理規程に基づき、当社に対して適時適切な報告を求めるとともに、必要に応じて承認及び助言を行う。
 - ii 子会社の損失の危険の管理に関する体制
子会社におけるリスク管理状況について、当社に対して報告を求めるとともに、損失の未然防止や、損失が発生した際の被害等を最小限にとどめる体制を整える。
 - iii 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
適切なグループ経営体制の構築のため、関係会社管理規程に基づき主管部門を定め、必要に応じ子会社に対し、役職員の派遣を行う。
 - iv 子会社の取締役、使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、報告を求めるとともに、体制整備のために必要な支援及び助言を行う。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、業務の必要性により補助使用人を取締役会に求めることができる。また、当該補助使用人はその期間中においては取締役の指揮命令は受けず、当該補助使用人に関する異動及び評価については監査役の同意を得るものとする。

- ⑦ 監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
- ii 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- iii 監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。

ロ. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i 監査役が子会社の取締役等から定期的な当社取締役会への活動報告を聴取する他、必要に応じて説明を求めることができる体制を整備する。
- ii 監査役が当社の子会社統括責任者等から必要に応じて、子会社業務に関わる契約書その他重要な文書を閲覧し、説明を求めることができる体制を整備する。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i 監査役は、内部監査室と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会う。
- ii 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図る。
- iii 監査役がその職務の執行について、費用の前払い又は償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が監査役の職務の執行に必要でないと証明された場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- i 信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
- ii その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- i 「反社会的勢力に対する基本方針」及び「反社会的勢力対応規程」を制定し、管理部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
- ii 取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- iii 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① リスク管理体制

当社は役員及び従業員に対して、コンプライアンスや情報セキュリティに関する意識の向上を図るため、入社時に加えて定期的な全従業員向けの研修を実施しております。また、リスク管理の観点から、コンプライアンス違反行為等を把握するため、内部通報制度を設けております。加えて、定期的にリスクマネジメント及びコンプライアンス委員会を開催し、全社でリスク管理体制の推進を図っております。

② 監査体制

常勤監査役は、取締役会への出席のほか、その他社内会議への出席や各取締役に対する面談等を通じて、取締役による業務の執行を監査しております。また、内部監査室では、社内規程の遵守状況を監査項目に加え、会社の業務が適切に行われていることを確認しており、実施方法や内容について常勤監査役と内部監査室が意見交換を行い、その結果を取締役会に報告しております。

③ 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、取引先との契約において、反社会的勢力排除条項を設けており、また、定期的に取引先に対する反社会的勢力チェックを実施しております。

役員及び従業員に対しては、主要な社内会議等の機会を捉え、繰り返し「反社会的勢力に対する基本方針」の周知徹底を図り、その他、外部組織と連携するため地域や職域の反社会的勢力の排除活動に参加し、情報の収集に努めております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。企業の成長と経営基盤の強化を図るため、内部留保を確保しつつ、株主に対する継続的な配当を基本方針としております。

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日として期末配当の基準日(11月30日)及び中間配当の基準日(5月31日)の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、これまで配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに経営基盤の強化に役立て、将来における株主の利益確保のために備えてまいります。

今後につきましては、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ですが、現時点において配当実施の可能性及びその時期については未定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

連結貸借対照表

(2024年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,332,592	流 動 負 債	991,580
現金及び預金	740,032	買 掛 金	130,500
売掛金及び契約資産	491,070	短 期 借 入 金	37,499
仕 掛 品	3,510	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000
前 渡 金	68,040	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	193,994
前 払 費 用	30,249	未 払 費 用	283,853
そ の 他	4,183	未 払 法 人 税 等	32,769
貸 倒 引 当 金	△4,493	未 払 消 費 税 等	89,555
固 定 資 産	589,677	契 約 負 債	180,642
有 形 固 定 資 産	61,345	預 り 金	22,765
建 物	53,458	固 定 負 債	516,473
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,886	社 債	50,000
無 形 固 定 資 産	375,719	長 期 借 入 金	348,862
ソ フ ト ウ エ ア	21,085	資 産 除 去 債 務	17,611
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	1,989	長 期 未 払 金	100,000
の れ ん	340,160	負 債 合 計	1,508,053
顧 客 関 連 資 産	12,483	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	152,612	株 主 資 本	391,743
長 期 前 払 費 用	1,381	資 本 金	363,524
繰 延 税 金 資 産	111,100	資 本 剰 余 金	314,340
差 入 保 証 金	38,379	利 益 剰 余 金	△186,403
そ の 他	1,750	自 己 株 式	△99,718
繰 延 資 産	1,147	新 株 予 約 権	23,620
社 債 発 行 費	1,147	純 資 産 合 計	415,364
資 産 合 計	1,923,417	負 債 純 資 産 合 計	1,923,417

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年12月 1 日から)
(2024年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,288,826
売上原価		2,216,500
売上総利益		1,072,326
販売費及び一般管理費		1,028,163
営業利益		44,162
営業外収益		
受取利息	146	
受取手数料	545	
その他の	16	708
営業外費用		
支払利息	7,305	
株式交付費	5,589	
為替差損	4,863	
その他の	1,513	19,271
経常利益		25,599
特別損失		
固定資産除却損	59	59
税金等調整前当期純利益		25,540
法人税、住民税及び事業税	28,291	
法人税等調整額	△115,259	△86,967
当期純利益		112,507
親会社株主に帰属する当期純利益		112,507

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年12月 1 日から)
(2024年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	303,530	267,999	△298,910	△99,713	172,905	－	45,213	218,118
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	59,994	59,928			119,922			119,922
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			112,507		112,507			112,507
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5			△5
連 結 子 会 社 株 式 追加取得による減少		△13,586			△13,586		△45,213	△58,800
株 主 資 本 以 外 の 項目の当連結会計 年度変動額(純額)						23,620	－	23,620
当 期 変 動 額 合 計	59,994	46,341	112,507	△5	218,837	23,620	△45,213	197,245
当 期 末 残 高	363,524	314,340	△186,403	△99,718	391,743	23,620	－	415,364

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,147,134	流 動 負 債	909,947
現金及び預金	598,750	買掛金	100,709
売掛金及び契約資産	447,058	短期借入金	37,499
仕掛品	3,510	1年内償還予定の社債	20,000
前渡金	68,040	1年内返済予定の長期借入金	170,370
前払費用	29,897	未払費用	265,831
その他	4,369	未払法人税等	25,974
貸倒引当金	△4,493	未払消費税等	87,795
固 定 資 産	675,926	契約負債	180,642
有形固定資産	61,209	預り金	21,126
建物	53,458	固 定 負 債	472,929
工具、器具及び備品	7,750	社債	50,000
無形固定資産	371,018	長期借入金	305,318
ソフトウェア	16,384	資産除去債務	17,611
ソフトウェア仮勘定	1,989	長期未払金	100,000
のれん	340,160	負 債 合 計	1,382,877
顧客関連資産	12,483	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	243,698	株 主 資 本	417,710
長期前払費用	1,381	資 本 金	363,524
繰延税金資産	106,429	資 本 剰 余 金	327,927
差入保証金	37,959	資本準備金	313,458
関係会社株式	96,177	その他資本剰余金	14,469
その他	1,750	利 益 剰 余 金	△174,022
繰延資産	1,147	その他利益剰余金	△174,022
社債発行費	1,147	繰越利益剰余金	△174,022
資 産 合 計	1,824,208	自 己 株 式	△99,718
		新 株 予 約 権	23,620
		純 資 産 合 計	441,331
		負 債 純 資 産 合 計	1,824,208

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年12月 1 日から)
(2024年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,948,676
売 上 原 価	1,952,633
売 上 総 利 益	996,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	980,594
営 業 利 益	15,448
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	124
受 取 配 当 金	49,977
受 取 手 数 料	545
経 営 管 理 料	1,200
そ の 他	0
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,196
株 式 交 付 費	5,589
為 替 差 損	4,863
そ の 他	1,513
経 常 利 益	49,134
税 引 前 当 期 純 利 益	49,134
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,737
法 人 税 等 調 整 額	△110,587
当 期 純 利 益	142,985

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年12月 1 日から)
(2024年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	303,530	253,530	14,469	267,999	△317,007	△317,007
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	59,994	59,928		59,928		
当 期 純 利 益					142,985	142,985
自 己 株 式 の 取 得						
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	59,994	59,928	－	59,928	142,985	142,985
当 期 末 残 高	363,524	313,458	14,469	327,927	△174,022	△174,022

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△99,713	154,808	－	154,808
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		119,922		119,922
当 期 純 利 益		142,985		142,985
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5		△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			23,620	23,620
当 期 変 動 額 合 計	△5	262,901	23,620	286,522
当 期 末 残 高	△99,718	417,710	23,620	441,331

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年1月23日

株式会社GRCS
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原	伸 夫
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	増 田	和 年

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社GRCSの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GRCS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年1月23日

株式会社GRCS
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原	伸 夫
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	増 田	和 年

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社GRCSの2023年12月1日から2024年11月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年12月1日から2024年11月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年1月24日

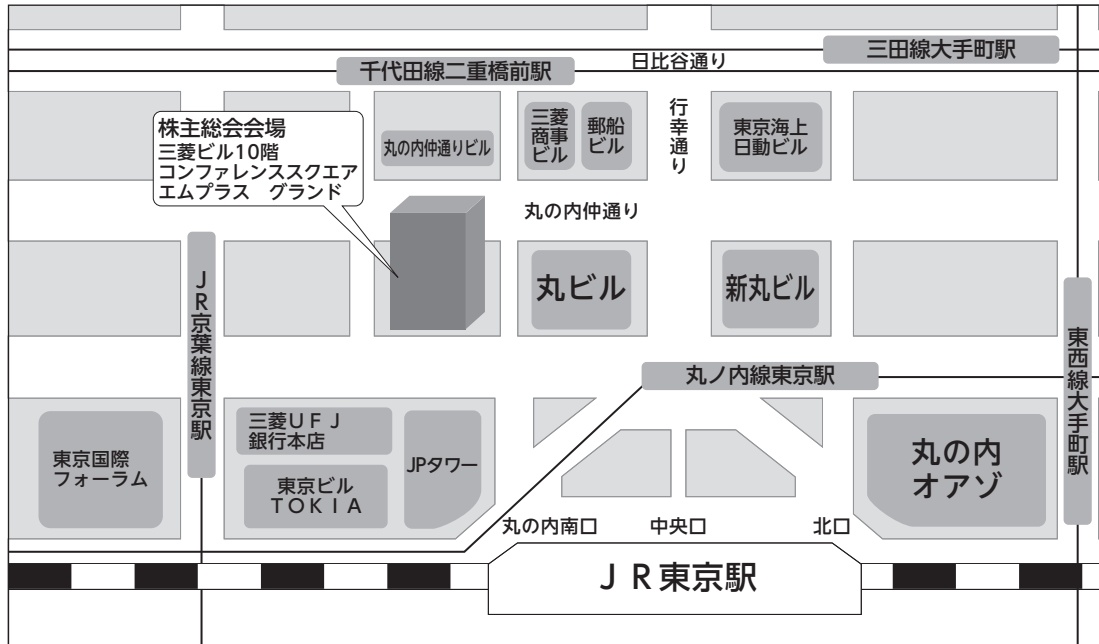
株 式 会 社 G R C S 監 査 役 会
常 勤 監 査 役 大 泉 浩 志 ㊞
(社 外 監 査 役)
社 外 監 査 役 島 田 容 男 ㊞
社 外 監 査 役 伊 賀 志 乃 ㊞
(弁 護 士 職 務 上 の 氏 名 朝 山 志 乃)

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル 10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
電話 03-3282-7777

(会場付近略図)



交通 アクセスの ご案内

- J R
「東京駅」(丸の内南口) 徒歩約 3 分
京葉線「東京駅」10番出口より直結
- 地下鉄
東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口 徒歩約 2 分
東京メトロ丸ノ内線「東京駅」地下道経由 徒歩約 3 分
都営三田線「大手町駅」D1出口 徒歩約 4 分
東京メトロ東西線「大手町駅」B1出口 徒歩約 6 分

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。